

総合型地域スポーツクラブにおける事業展開 —PIVOT FOOT に学ぶ先行事例— Work development of Comprehensive Community Sports Club -Case Study of PIVOT FOOT-

1K06B015-0

五十嵐真樹

指導教員 主査 宮内孝知 先生

副査 作野誠一 先生

【研究の動機・目的】

スポーツ振興基本計画が策定され、スポーツの主体は地域に根差した総合型地域スポーツクラブ(以降総合型クラブ)へ移行が進んでいる。総合型クラブは、子どもの体力低下やスポーツシステムの限界など、現代のスポーツ・運動環境を取り巻く問題を根本的な解決へ導くことを趣旨とする。本論では、総合型クラブに係る諸問題や、総合型クラブづくりへの要件をまとめ、大田区で活動するPIVOT FOOT の活動事業の調査を行った。これにより、総合型クラブの体系について明示することを目的とした。

【各章要約】

《1章 総合型地域スポーツクラブが必要とされる背景》

スポーツの抱える問題面、スポーツ政策面と2つのアプローチから、総合型クラブが必要とされる背景をここでは考察する。

まず、以下をスポーツの抱える問題とした。①「輪切り分断型」のスポーツシステム②単一種目型スポーツクラブの限界③学校部活動休廃部の増加・慢性的な指導者不足④核家族や都市化によって起こる地域コミュニティの崩壊や地域教育力の低下⑤子どもの体力低下・日常における運動実施の二極化である。こうした問題をうけ、運動・スポーツ環境の見直しを図るため、2000年にスポーツ振興基本計画が策定された。スポーツ振興基本計画は、3つの理念を掲げる。すなわち、(1)スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策(2)生涯スポーツ社会に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実方策(3)国際競技力の総合的な向上政策である。ここで、特に生涯スポーツ社会の実現に不可欠である、総合型クラブの育成を主たる事業内容とした。総合型クラブは、自主、自律、多世代、多種目、多志向のもと育まれるスポーツクラブである。また、スポーツ振興基本計画の前身であるスポーツ振興法などを通し、日本のスポーツ文化にも触れた。

《2章 総合型地域スポーツクラブを考える》

総合型クラブを運営するにあたり、地域ネットワーク、マネジメントをそれぞれ理解する必要がある。

総合型クラブづくりの過程において、既存するスポーツ団体組織との連携は重要である。他組織との接触はしばしばコンフリクト(対立・葛藤)を生みやすく、これを相互間

で対処しなければならない。総合型クラブづくりに関わる団体として、体育指導委員、体育協会、広域スポーツセンター、地域組織を挙げ、総合型クラブはそれぞれの団体との協同体制を求められる。

総合型クラブは、スポーツ振興基本計画策定当初と現在を比較すると、着々と普及率を伸ばしている。しかし、一方でマネジメントの不在により育成の滞るクラブも存在する。顧客ニーズを最優先するマーケティングの考え方、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の調達、NPO法人の取得、活動拠点の確保を総合型クラブづくりの必要要件とした。活動拠点には、学校体育施設、公共スポーツ施設、スポーツPFI(指定管理者制度を挙げた。既存する公共施設の有効活用がわが国における総合型クラブの特徴であると指摘する。

《3章 ケーススタディ》

—PIVOT FOOT—

これまでの章で述べたことを踏まえ、大田区で総合型クラブの活動を進めるPIVOT FOOTを対象に、先行事例として事業展開の調査を行った。調査には理事長を務める桑田氏へのインタビューを交え、活動事業をそれぞれまとめたものとする。大田区は、東京都区内でもスポーツへの取り組みが盛んであり、行政サイドからも多くのスポーツ教室を提供している。現在、大田区総合体育館の改築を進めており、住民へのスポーツ活動場提供、地域の競技スポーツ強化をねらいとしている。

PIVOT FOOTは、次の理念を掲げ総合型クラブとして活動している。①スポーツを「する」「見る」「支える(応援する)」多様な楽しみ方への寄与②スポーツエンターテインメントとしての事業化③スポーツの持つ役割の拡充や学校など地域社会の発展への寄与④都市間競争の激化等の社会変化に勝ち抜く戦略としてのスポーツ振興である。マネジメント、行政・一部教育機関との連携を強化しており、都立蒲田高校とは、学校再生プログラム「エンカレッジスクール」を協同事業としている。但し、既存地域スポーツクラブとの組織系統や、運営の民主化、クラブハウスなどが構成されておらず、不十分な点も窺える。今後の発展において、これら課題を解決することが期待される。